

総務常任委員会報告書

令和 5 年 2 月 22 日
委員長 清原 哲史

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、令和 5 年 1 月 24 日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

【デジタル推進課】

＜報告事項＞①古賀市と福岡工業大学との仮名加工情報を用いたデータサイエンスに関する連携協定、②データディスカバリーワークショップ研修についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞古賀市と福岡工業大学との仮名加工情報を用いたデータサイエンスに関する連携協定について、データの提供はどのように行うのかとの問いに、4 月以降に福岡工業大学と委託契約を結んだ上で内容について精査し、必要なデータを提供する。例として、現在、福岡工業大学と協議しているところではあるが、健康関連のものについてデータ分析するとなると、住民票や健康介護課が保有する健康かるてのデータなど、データ分析するにふさわしく、関連性が高いと思われるデータを提供するようになるとのこと。

連携協定による古賀市と福岡工業大学の双方のメリットは何か。また、これは別途予算が伴わないものと認識しているがいかがかとの問いに、古賀市のメリットとしては、市職員においてデータ分析する人材が不足しており、理工系の大学の知恵を借りてデータ分析が可能となる点がある。予算にも関連するが、これを民間企業に委託するとなれば、多額の費用を要する。大学との協定であれば、無償とはいかないが、低額の費用でデータ分析することが可能と思われる。費用については、今後、協議の中で設定していくとのこと。福岡工業大学のメリットとしては、仮想データでのデータ分析等を行っているが、実データに近いものでのデータ分析はほぼ行っていないため、本件に携わった学生は、社会人になる前に実例で分析を行ったことを就職活動等において PR することが可能となる点があるとのこと。

身近な国立大学である九州大学との連携協定は考慮にあったのか、なぜ福岡工業大学と連携協定を締結したのかとの問いに、元々、福岡工業大学と包括連携協定を締結しており、その関係もあり、優先的に福岡工業大学に相談したところ、このような取組は全国初となることから、別途協定を締結することで互いに PR となるという思惑もあり、今回、書面で連携協定を締結したとのこと。

【管財課】

＜報告事項＞①入札結果(令和 4 年 10 月～12 月)、②古賀市入札監視委員会の答申についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞古賀市入札監視委員会の答申に、「建設工事の完了検査については、検査体制を整備し、工事が発注した内容に適合しているかの確認を行い、品質の確保につなげることが必要であると考え。」という記載があるが、これは検査体制の適正化を求めているのかとの問いに、古賀市入札監視委員会の意見具申の意図としては、発注課の中間検査も含め、契約された内容に沿って、業務が行われているか、改めて適正に検査を行うべきであるという意味合い

が含まれていたのではないかとのこと。なお、完了検査は、契約額が高額なものは契約係が発注課と現地立会いの上で実施しているとのこと。

【財政課】

＜報告事項＞基金についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞基金の預入先について、その根拠法令はとの問いに、地方自治法及び地方財政法において、確実かつ効率的な方法で預け入れを行わなければならないと規定されている。基本的には、元本割れがないものということで、定期預金や安全性の高い債券を購入しているとのこと。

定期預金一覧に関連して、市財政を少しでも良くしようと思えば、高利な金融機関を選択すべきと思うがとの問いに、低利な金融機関を預入先としているのは、金融機関が破綻した場合のペイオフで1,000万円以上の預金については保護されないことになっており、その対策として市の借入れと相殺できるよう借入額と同額を預け入れている。高利な金融機関が有利だからといって全部預け入れると、万が一その金融機関が倒産した場合は預金の回収が不可能となるため、低利ではあるが、リスク管理という点で預けているとのこと。

【人事秘書課】

＜報告事項＞①職員採用試験 最終試験（第2回（三次）、第3回（四次））実施状況、②職員の労務管理、③その他についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞文化課文化財係長の人事について、文化財専門員である係長級職員が2回にわたって異動しているがなぜなのかの問いに、本件は、人事案件になるので決定内容は差し控えたい。今後、青柳大内田地区などにおいて、周辺開発に係る発掘調査が目白押しであるがゆえの措置なのか。業務量に関わることであり、人事案件ではないはずだがとの問いに、人事異動の一般論として、適材適所ということで職員の能力等を評価した上で、係長に昇格させている。また、業務量の増大によって現状の職員数で不足するようであれば、何らかの手法で人材を補い、確保していくとのこと。

【まちづくり推進課】

＜報告事項＞①コミュニティ活動推進事業、②多文化共生支援事業、③多文化交流促進事業、④その他についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞株式会社ピエトロとの包括連携協定締結に関連して、他にも同様の包括連携協定を締結しているのかとの問いに、包括連携協定としては、日本郵便株式会社、福岡女学院看護大学、その他としてこれらを含む事業所4か所、大学5か所との間で締結しているとのこと。

多文化共生相談窓口について、令和4年5月～12月の相談件数が107件とあるが、相談体制と相談方法はどのような状況かとの問いに、相談体制としては、担当係の職員2名が8時半から17時までの勤務中に相談を受け付けている。対応言語としては、英語を話す職員もいることから、英語や、やさしい日本語、ポケトークなどで対応している。相談方法としては、窓口・学校等への訪問・地域へ赴くなどの対面、電話、その他が挙げられるとのこと。生活に合わせた相談窓口の運用を考えられないかとの問いに、相談方法のうちその他として、フェイスブック等があるが、時間外でも相談できる体制の確立と緊急時の対応を考えていく必要があると

のこと。

【総務課】

＜報告事項＞①古賀市議会議員一般選挙に係る立候補予定者説明会の開催、②市民討議会（中村哲氏の顕彰）、③古賀市消防団入退団式、④花見校区コミュニティ防災訓練、⑤古賀市地域防災計画、⑥災害時における被災者支援のための行政書士業務に関する協定、⑦電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（均等割のみ課税世帯）、⑧その他についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞市民討議会（中村哲氏の顕彰）は、予算上 15 人程度の参加者を予定していたと思うが、参加者の応募状況はとの問いに、計 2 日間の開催における参加者数の合計は、32 人の予定。内訳は、男性 19 人、女性 13 人とのこと。

花見校区コミュニティ防災訓練において、担当課としてどのような支援をするのか。要支援者、居住外国人の訓練は計画に入っているのか。また、防災士の参加協力はどのような状況かとの問いに、主催は花見校区コミュニティであるが、市の支援として、西部ガス株式会社や福岡トヨタ自動車株式会社などの各種企業や大学に参加を呼び掛けている。要支援者、居住外国人に対する訓練の取組については、今のところ何かプログラムを組むということは検討していない。防災士については、花見校区内の自主防災組織内で古賀市防災士育成事業補助金によって防災士資格を取得した人がいるので、参加を求める予定とのこと。

【経営戦略課】

＜報告事項＞①市公式ホームページアクセス数・広告枠数、②市民からの相談、③市無料法律相談紹介状交付状況、④おくやみ案内、⑤公共交通関連、⑥シティプロモーション推進事業関連、⑦インキュベーション促進事業関連、⑧総合政策推進事務関連についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞おくやみ案内ご利用アンケート結果について、今後の課題が記載されているが、どのようなことで課題解決につながるかとの問いに、関係窓口への移動負担を軽減させることや申請書作成の際に何度も同様のことを記載せずに、自動入力によって申請書が出来上がるような申請書作成の支援が可能となるよう調整中であるとのこと。

AI オンデマンドバスの登録者が徐々に増えているが、利用方法が軽易であることを説明すれば、更に利用者が増加すると思うがとの問いに、初めて利用するまでのハードルが高いことは認識しており、まずは 1 回乗車してもらい、利便性を実感していただくよう努めたい。現時点でも地元へ赴き、初めて乗車するまでの流れを説明し、アプリ利用であればクーポン券を活用した上で乗車していただく取組を行っている。また、電話でも予約が可能であることは周知していくが、より利便性の高いアプリからの予約の説明を行うとのこと。

西鉄バスの事業者はバス運行について、どのような考え方をしているのか。また、タクシー事業者は、運転手不足になるとともに運転手の高齢化が進んでいく。各事業者の運営について、情報収集は行っているのかとの問いに、西鉄バスの事業者やタクシー事業者とは、継続的に協議を行い、意見交換や情報の共有を行っている。西鉄バスの事業者とは、コロナ禍における厳しい状況や JR との接続関係の意見交換、また、今後の西鉄バス古賀市内線の利便性向上について意見交換を行った。タクシー事業者とは、AI オンデマンドバスの運行を委託していることもあり、その内容が主な協議となっており、運転手不足についての課題の共有や AI オンデマンドバスの待機時間の課題などについて、改善策の検討を行っているとのこと。

西鉄バス古賀市内線の今年度の利用人員は 20 万人に到達しそうであるが、鉄道や他のバス便が減便されており、利用者の利便性を高めるような接続を含め、ダイヤ改正は検討されているのかとの問いに、JR との接続にあたっては、コロナ禍で JR が運行本数を減らしたことで苦情が殺到したことから、もう一度ダイヤを見直す検討をしており、それに合わせた形で調整したいとのこと。

インキュベーション促進事業のサテライトオフィス入居・コワーキングスペース月額契約について、13 室中 6 室しか利用されていない。今年度現時点での売上げが 447 万円であり、試算表による今年度の売上げは 647 万円ほどで、目標の約 60%にとどまっているが、どのような見通しとしているのかとの問いに、入居状況は、現在 8 社となっているが、インキュベーション施設の利活用促進の取組において、入居を検討し、実証実験を行っている企業や実証実験を行う予定の企業が将来的に入居することをめざしているとのこと。

以上、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。